



総合警備保障株式会社

アニュアルレポート 2010
2010年3月期

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

当社の事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務からなる「セキュリティ事業」と総合管理業務や防災業務等を行う「その他の事業」で構成されています。日本全国で均一水準のサービスを展開できる圧倒的なインフラ環境を完備しているほか、緊急時にご契約先へ駆けつけるスピードの早さなど、高品質なセキュリティを実現できる業界随一の企業です。

私たちは創業以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ、お客様へのサービスに最善を尽くし、今後も人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献して参ります。

目次

1 事業概要	12 事業部門別概況	16 コーポレート・ガバナンス
2 ALSOKの強み	12 機械警備業務	19 CSR活動
4 日本の警備市場環境	13 常駐警備業務	20 役員一覧
5 財務ハイライト	14 警備輸送業務	21 財務情報
6 社長メッセージ	15 その他の事業	27 会社情報／株式情報

予測および見直しについて

このアナニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社 (ALSOK) およびALSOKグループの計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、実際の業績につきましては、経済情勢・競合状況・技術革新等のさまざまな要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となる場合があります。

注意事項

財務ハイライトや財務情報に記載されている数値は、2010年3月期決算短信に基づきます。



ALSOKは、効果的にブランド力を向上させ当社の認知度および企業イメージの向上を目的として制定したコーポレートブランドです。正式社名は、総合警備保障株式会社です。

事業概要

機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入、火災、非常通報などの情報を当社のガードセンターにて365日・24時間遠隔監視し、異常事態発生時には、当社の警備員が駆けつけ、状況に応じて適切な対処を行います。

詳細はP12

常駐警備業務

ご契約先のオフィスビル等に警備員を配置し出入者の監視や身分確認を行う「出入管理」、施設内外を点検し、不審者、異常箇所の早期発見に努める「巡回」、防災センターや集中管理センターにて、防犯、防災、設備等の異常の有無を確認する「監視」等を行います。

詳細はP13

警備輸送業務

警備輸送業務の代表的な業務として、「ATM総合管理システム」、「入金機オンラインシステム」、また、金融機関向けに現金や有価証券などを指定された場所へ現金輸送車を利用し、安全かつ迅速に輸送する「現金輸送システム」があります。

詳細はP14



ALSOKの強み



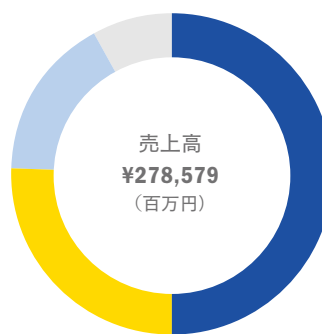
事業基盤

当社の売上高構成は、機械警備業務が約50%を占めています。そのほかに常駐警備業務、警備輸送業務、その他の事業として総合管理*・防災設備点検等を展開するなど、「安心・安全」に関するサービスや商品を総合的に提供している企業です。

また、日本全国に営業および運用拠点を保有しており、業界において大きなアドバンテージを得ています。さらに、多額の現金を扱うことから高い信用を必要とする警備輸送業務においても、銀行を中心とした金融機関に強い顧客基盤を抱えており、同業界からの絶大な信用力を築きあげているのが特徴です。

* 警備業務や防災業務に加えて、清掃管理や設備管理などを行うビル運営管理のトータルシステム

事業部門別売上高 (2010年3月期)



機械警備業務	49.9%
常駐警備業務	25.4%
警備輸送業務	16.8%
その他の事業	7.9%

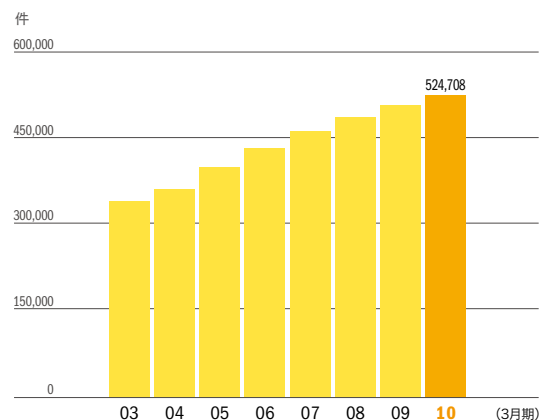


ビジネスモデル

当社の主力である機械警備業務は、ご契約先に警報機器を設置し、センサーが異常を感知した際に指令を受けた警備員が急行するサービスです。当社は、全国規模で現場急行の指令を出すガードセンター、警備員の待機所や車両、通信システムの構築などの先行投資をすでに終了しており、安定的な収益の確保につながっています。

また、機械警備業務はストックビジネスで、前期のご契約者の多くはそのまま契約が継続され、当期に獲得した新規受注分が上乘せされるため、解約を考慮しても毎年確実に増加していくことから、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスといえます。

機械警備業務の契約件数の推移





業界ポジショニング

警備業界の警備業者総売上高は3兆円¹超、同業者数は約9,000社¹で、業界構造は売上高が20億円未満のいわゆる中小企業が大多数を占めています。20億円以上の企業は27社、そのうち、2,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも約389億円と収益力の差は大きく広がっています。

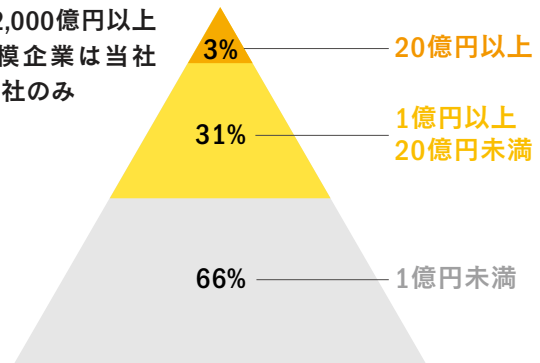
また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導²を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数パーセントに過ぎません。今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

1 出典：警察庁「平成21年における警備業の概況」

2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。

警備業界の状況

売上高2,000億円以上の大規模企業は当社を含む2社のみ

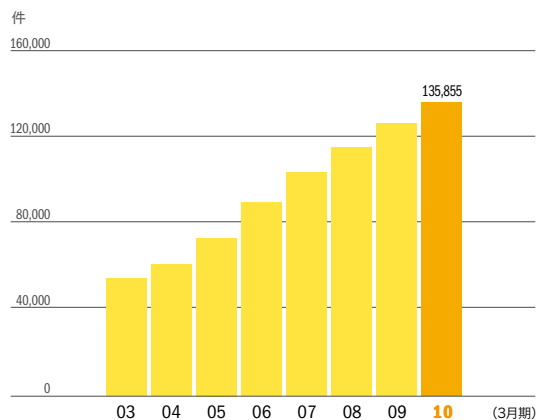


成長ドライバー

さらなる成長のカギは、収益性の高い機械警備業務のなかの個人向けホームセキュリティの拡大にあると考えています。法人向け機械警備業務のインフラを活用して普及率が総世帯数のわずか1%程度という潜在力の大きい個人向けホームセキュリティの契約件数の拡大を図ります。

体感治安の悪化、高齢者層の増加など警備ニーズが着実に拡大する環境のなか、当社は2004年には月々4,000円台の「ALSOKホームセキュリティ7（セブン）」を発売。2008年にはさらに機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα（アルファ）」を発売しています。新規契約獲得施策としては、一番効果の高いテレビCMを中心に広告宣伝活動を積極的に実施していることで、契約件数は大きく伸長しています。

個人向けホームセキュリティ契約件数の推移



日本の警備市場環境

治安に対する日本国民の意識変化

日本の刑法犯の認知件数は2002年をピークに7年連続で減少していますが、国民の社会意識に関する世論調査では「治安は悪化している」と答える割合は上位を占めるなど、体感治安は悪化しているのが現状です。高齢者や女性の一人住まいの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などが進行する社会環境のなか、侵入犯罪の手口は年々多様化・複雑化し、「空き巣」などの金品の強奪だけにとどまらず、身体に危険がおよぶ凶悪犯罪が増加していることがその要因

のひとつです。これらを背景に、自分自身で侵入犯罪から見を守るための手段としてホームセキュリティへの関心は確実に高まっています。

出典：警察庁「平成21年の犯罪情勢」

進む金融機関のアウトソーシング

日本の金融機関ではIT化が進んでいますが、今もなお決済件数の半分以上を現金が占めており、日本はまさに現金社会といえます。このような社会環境のなか、現金を取り扱う金融機関では、現金輸送のリスク軽減、コスト削減を目的に銀行業務のアウトソーシングを積極的に導入しています。当社は現金輸送システム、入金機オンラインシステム¹、ATM総合管理システム²などの警備輸送業務を全国規模で展開して

おり、これまで培ってきた実績とノウハウ、警備輸送の高度化への対応、高水準な警備などを持ち合わせていることで、金融業界からの厚い信頼を獲得しています。

- 1 売上金の保管・回収・金融機関への入金・つり銭の準備に至るまでの作業を一本化したトータルシステム。
- 2 金融機関の店舗内外やコンビニエンスストア内に設置しているATMを対象に、ATM運用に関する業務をトータルで担うサービス。

米国と日本の警備システムの違い



警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行する米国のスタイルに対し、日本では警備会社の警備員が急行し非常時に室内の点検を行うため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという大きな違いがあります。

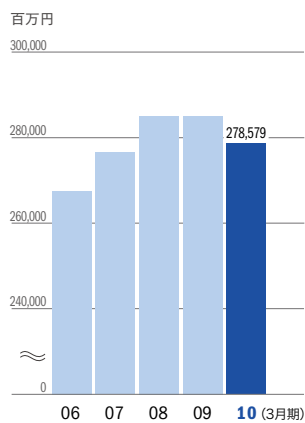
また、ホームセキュリティの普及率を比較すると、米国（2004年時点）では総世帯数の17.2%であるのに対し、日本での普及率は未だ1%程度と推定されています。日本の5,225万世帯の個人市場規模を考慮すれば、今後も個人向けホームセキュリティの成長の余地は大きいといえます。

出典：2009年、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

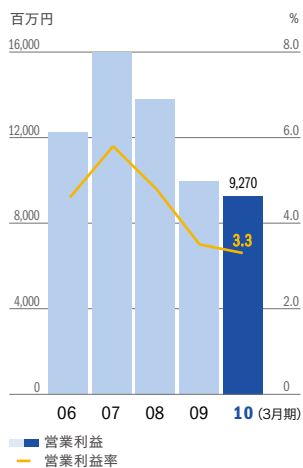
財務ハイライト

3月31日終了した会計年度	単位:百万円		
	2008	2009	2010
会計年度			
売上高	284,996	285,004	278,579
営業利益	13,795	9,943	9,270
当期純利益	7,653	4,224	4,563
設備投資	10,477	11,977	10,712
減価償却費	11,262	11,988	12,597
会計年度末			
総資産	297,396	287,561	276,069
純資産	154,904	154,898	158,674
一株当たり(円)			
当期純利益	75.07	41.90	45.39
純資産	1,356.35	1,364.33	1,397.90
配当金	20.00	20.00	20.00
指標 (%)			
営業利益率	4.8	3.5	3.3
総資産経常利益率 (ROA)	5.0	3.6	3.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.6	3.1	3.3

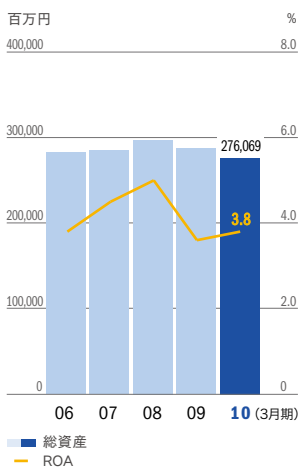
売上高



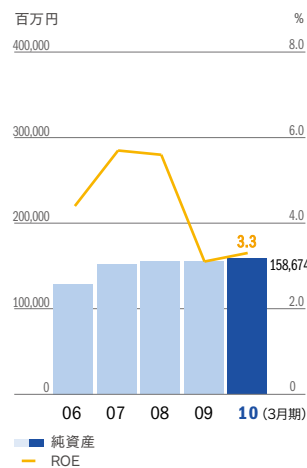
営業利益 / 営業利益率



総資産 / ROA



純資産 / ROE





村井 温
代表取締役社長

Building the Foundations for Excellence

将来の飛躍に向けた強固な経営基盤づくりを進めます。

悪化する景況や競争激化により厳しい市場環境は続きますが、このような時期にこそ、将来、ALSOKグループがさらなる飛躍をするため、営業力の強化と新事業の拡大を進め、強固な経営基盤の確立を目指します。

市場環境

依然厳しい景況ではあるものの、国民の治安への意識の高まりから、さらに警備業界の役割は重要性を増しています。

2010年3月期の日本経済は、輸出や生産を中心に回復の兆しが見えましたが、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、依然厳しい景況であると認識しています。社会環境の面では、刑法犯の認知件数は減少傾向が継続しており、統計上からは治安の改善が見られる状況にありますが、体感治安の悪化を背景に、国民の「安心・安全」を求める治安への意識は依然高いと考えられます。

このように、警備業界においては、社会のニーズに応えるさまざまなセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の悪化などから、厳しい経営環境となりました。

2010年3月期の業績評価

景気低迷の影響を受けましたが、コスト削減の強化により、減収増益となりました。

主力事業である機械警備業務の契約件数は増加しましたが、売却収入の低下や景気低迷に伴う解約、値下げなどの影響を受けたことにより、2010年3月期における当社グループの売上高は、2009年3月期に比べて2.3%減少の278,579百万円となりました。営業利益は前期比6.8%減の9,270百万円、当期純利益は前期比8.0%増の4,563百万円となりました。

景況悪化により売上高は減少し、営業力強化に向けた人員増による人件費が増加しましたが、時間外手当の削減をはじめ、総人件費の抑制や経費の削減などのコストコントロールを徹底的に実施することで利益の確保に努めた1年となりました。

機械警備業務

「ALSOKホームセキュリティα」の販売は堅調に推移し、個人向け契約件数の伸びは前期比7.7%増となりましたが、売却収入の落ち込みが売上高に大きく影響しました。その結果、同業務の売上高は、前期比2.5%減の138,929百万円となりました。

常駐警備業務

大手マンションディベロッパー等の新規受注に加え、(株)アーバンセキュリティの子会社化が通期で売上に寄与しました。一方、2009年3月期に計上した北海道洞爺湖サミットの売上がなくなったことや臨時警備の減少、金融機関等の解約・値下げなどによる影響により、同業務の売上高は、前期比3.0%減の70,659百万円となりました。

警備輸送業務

入金機オンラインシステムやコンビニATM、地方銀行におけるATM総合管理システムなどの新規受注が拡大した一方で、消費者金融の店舗統廃合に伴う解約の増加や銀行の値下げなどが影響しました。その結果、同業務の売上高は前期比1.2%減の46,868百万円となりました。

その他の事業

住宅用火災警報器や大学・専門学校の総合管理業務の受注が売上に寄与する一方で、AED（自動体外式除細動器）等の売却収入が減少したことにより、売上高は前期比0.4%減の22,122百万円となりました。

2010年3月期の主な取り組み

さらなる利益創出を目指し「売上拡大のための施策」と「コストコントロール」を徹底的に実施しました。

当社グループは顧客視点での価値創造を追求し、収益性と効率性を重視した経営体質の確立を目指しています。利益創出のための基本戦略として「売上拡大のための施策」と「コストコントロール」を重点テーマに掲げ、全社一丸となって取り組みました。

売上拡大のための施策

営業員を約300名増員し、法人向けの新規顧客開拓やホームセキュリティ、入金機オンラインシステムの拡販等、積極的な売上拡大施策を図りました。加えて、アウトバウンドコール*による解約防止策も開始しました。これは、事業所の一部で試験実施し好結果が得られたことから、全事業所への導入に踏み切った施策です。

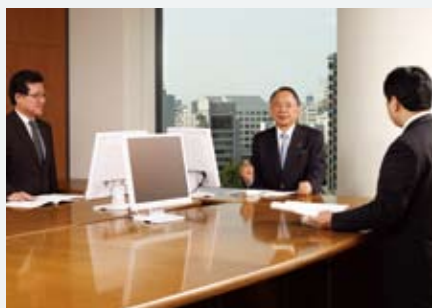
地域営業戦略の強化としては、2009年3月期より全国を9ブロックに分けた地域本部制を導入し、役員クラスを本部長として配置するなど、売上拡大に取り組みました。また、2009年4月にはM&Aの独立部門を設置、同年8月には、警備システムの開発力を強化すべく、金融機関向けシステム開発の(株)アブリスを子会社化しました。

* 業務委託した外部業者から当社が用意した顧客リストの情報に基づき、ご契約先に対して満足度調査の架電を実施すること。

徹底的なコストコントロールを断行

収益性のさらなる改善に向け、当社グループは徹底的なコストコントロールに努めました。具体的には、総人件費の抑制の一環として機械警備業務を中心に業務の合理化・効率化を図り、運用部門の人員の削減、時間外手当などの労務費や価格交渉による調達コストの大幅な削減を実行しました。また、システム関連費用についても保守契約の見直しを実施し、一般経費では、家賃の見直しや

社内構造改革への取り組み



当社では、2007年3月期から会議の効率性の向上を目的に、内部的な会議および打ち合わせは、原則、立位方式で実施しています。現在では、全国の支店を含めグループ全体で徹底的な環境作りが行われています。出席者は必要な議論を事前に準備し、短時間で会議を終了するなど、全社員に定着し、業務効率の向上のみならず社員の意識改革にもつながっていると再確認しています。

今後も、当社では社員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できるような斬新なアイデアを積極的に取り入れていきます。

通信費など細かな部分においても削減を行いました。なお、削減した運用部門の人員については、売上拡大のための営業員として再配置しました。

新商品・新サービスの市場投入

機械警備業務の法人向けサービスにおいては、機械警備システム「ALSOKガードシステム」や遠隔画像監視システム「ALSOK-MP」、出入管理システムなどを中心に販売活動を展開しました。新商品としては、ネットワーク上での情報漏えいを常時監視し危険があれば緊急対応するサービス「ネットワーク監視」を市場に投入しました。また、GPS搭載の小型専用端末を用いて、貴重品輸送時の位置情報検索、開封検知などが確認できる監視サービス「まもるつく貴重品」、緊急通報、位置情報検索を行うサービス「まもるつく緊急通報」の販売も開始しました。

2011年3月期の経営戦略

グループ連携と営業力の一層の強化を図り、ホームセキュリティ市場で競争力・収益力を創出していきます。

2011年3月期も、警備業界は厳しい事業環境を余儀なくされると予測しますが、一方、社会不安を背景にさまざまなセキュリティサービスに対するニーズは着実に増大していく見通しです。

このような環境のなか、当社グループでは将来の飛躍に向け、営業員の増員などの「積極的な攻めの姿勢」を加速させつつ、経営効率の向上に向けたグループ経営の強化、収益性改善に向けたコストコントロールなどの「守りの施策」を引き続き実施し強固な経営基盤を確立させることで、持続的成長を目指します。

以上の取り組みにより、2011年3月期の当社グループ売上高は2010年3月期と比べて1.2%増加の281,900百万円、営業利益は2.5%増の9,500百万円、当期純利益は13.9%増の5,200百万円を見込んでいます。

ホームセキュリティ市場が新たな収益源に

依然として普及率が低い日本の個人向けホームセキュリティ市場は今後も成長が期待できる分野です。当社グループは、法人向け機械警備業務のインフラ整備を既に完備しているため、同インフラを活用し、個人向けホームセキュリティの契約件数を伸長させることで収益性向上への寄与が見込まれることから、積極的に営業員を投入しホームセキュリティの販売の強化を図ります。

営業員の増員と営業体制の強化

具体的には、増員する約200名の法人向け営業員を全国のセキュリティニーズの高い一定規模以上の事業所の約70%が集中する東名阪エリア（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫）へ重点的に投入し、同エリアにお





る法人顧客の拡大を図ります。また、2010年3月期に一部営業拠点で試験実施した外部コンサルタント導入により営業員の社外活動時間の増加が認められたことから、2011年3月期は同コンサルタントによるサポートを全社に展開し、営業力の一層の強化を図ります。このように、成長地域、成長市場への重点的な経営資源の配分を行い営業基盤の増強を推進していきます。そのほかにも、2010年3月期に奏功したアウトバウンドコールによる解約防止を継続し、既存契約顧客を管理する運用部門における顧客訪問を積極化させることでさらに解約防止に努めていきます。

海外展開への取り組み

当社グループは、2009年11月、ベトナムに進出する日系企業をターゲットにセキュリティコンサルティングや機器販売を行う「ALSOK (Vietnam) Co., Ltd.」を設立し、今後の海外売上の拡大に向けた布石を打ちました。今後も、中国を中心にアジア進出が加速する日本企業のセキュリティニーズに応えるべく、これまで日本で培ってきた実績とノウハウを活用し、海外への展開も積極的に対応していきます。

新事業の拡大

当社グループでは、機械警備業務のインフラを活用した新たな事業として、2010年4月に電報サービス*「ALSOK電報」を開始しました。お申し込み受付はインターネットで24時間可能、現在、配達エリアは1都2府7県のエリアで行っています。今後もこのようなインフラを活用した新事業の拡大を積極的に進めていきます。

* お取引先の慶事などの際にお客様のメッセージを印刷し、台紙に添付するなど信書として届けるサービス。

安心・安全をテーマにしたALSOKの警備ロボット機能



「少子高齢化に伴う労働力不足への対応」「警備員の負担軽減」「警備の質を高める」を最大の目的としてスタートしたALSOKのロボット開発事業。当社では、これまでも数々のロボットを全国で実用化してきました。全国で17台現場配置されたロボットは日々、警備業務や案内業務に励んでいます。

主な機能

1. 警備機能
2. カメラ監視機能
3. 自律走行・自動充電スケジュール運用
4. インターホン機能

将来の飛躍に向けて

ホームセキュリティ市場への積極的な進出による収益性の向上を図るとともに営業員の増員、教育を含めた営業力の強化を図っていきます。

厳しい事業環境の下、当社グループが打つべき手段は収益性の高い機械警備業務の推進です。なかでも、法人向け機械警備業務の営業力の強化と個人向けホームセキュリティへの積極的な進出にあると考えています。これまで積み上げてきた法人向け機械警備業務のインフラとノウハウなどの事業基盤を活かして、販路拡大を狙いさらなる収益性の向上につなげます。

また、営業力の強化については、単に営業員を増員するだけでなく、多様化する顧客のニーズに的確に対応できる個々人のレベルアップにつながる研修・教育活動も積極的に実施しています。増員した営業員の育成にはしばらく時間を要すると予測されますが、「少子高齢化」「安心・安全」などの社会的要求を背景に、これらの取り組みを中長期的な視点に立って取り組んでいくことで、早期に成長軌道に回帰することができると確信しています。

株主還元

持続的成長を通して一層の企業価値の向上を実現し、株主の皆様喜んでいただける企業づくりを目指します。

当社グループでは、株主の皆様への配当の安定性と事業の継続性を重要な経営課題と認識し内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の持続的な発展・成長に不可欠な研究開発、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資などに充当し、業績の改善および株主、投資家の皆様にとっての企業価値の一層の向上に努めます。また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針とし、これらの配当は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会で決定します。2010年3月期は、減収増益となりましたが、年間配当金20円を維持し、連結配当性向は44.1%となりました。

今後も、収益性の改善による財務体質のさらなる強化と内部留保の確保に努めつつ、業績と配当性向を勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えています。

2011年3月期も厳しい経営環境が続くと予想されますが、株主および投資家の皆様のご期待に応えるべく、全社をあげてお約束した施策に取り組む所存です。引き続き皆様のご支援助とご鞭撻をお願い申し上げます。

2010年8月

村井 温

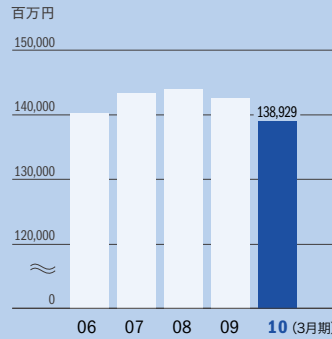
代表取締役社長

事業部門別概況

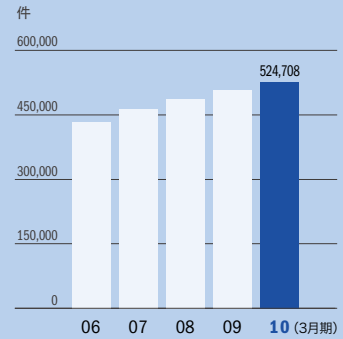


機械警備業務

売上高



契約件数の推移



ご契約先と常時ネットワーキングしているガードセンターで、訓練と経験を積んだスタッフが365日・24時間遠隔監視し、異常発生時は、警備員が現場に駆けつけ対応します。

2010年3月期の業績

機械警備業務については、法人向けでは、景気の停滞に伴う企業収益の悪化に起因する防犯カメラや出入管理などの売却収入の落ち込み、金融機関からの値下げや消費者金融の解約等の影響がありました。個人向けでは、広告宣伝活動による効果等もあり、「ALSOKホームセキュリティα」の販売が堅調に推移しましたが、同業務の売上高は、前期比2.5%減の138,929百万円となりました。

トピックス

「ALSOKホームセキュリティα」の拡販に注力

当社では、高成長が期待できる個人市場へ向けて積極的に「ALSOKホームセキュリティα」の拡販を推進しています。具体的には、新規受注獲得に一番効果の高いテレビCMを中心に広告宣伝活動を積極的に実施。また、個人向けホームセキュリティだけでなく、「街全体を守る」タウンセキュリティの強化を推奨することにより、拡販先の新たな市場拡大を図っています。今後も新築住宅市場での顧客を取り込むべく、ホームセキュリティ専門の営業員を増員し大手ハウスメーカーへの積極的な営業活動を行うなど、これまで以上にホームセキュリティ市場に向けて注力していきます。



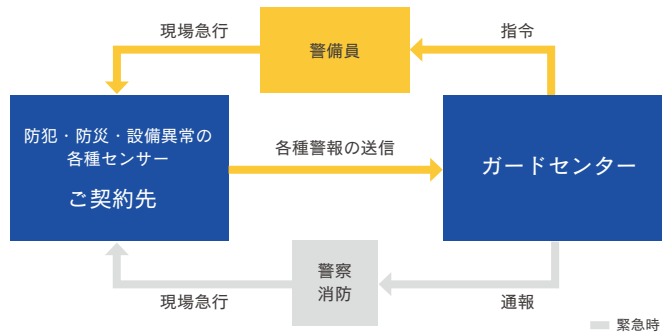
ALSOKホームセキュリティα

主要サービス 法人向け

ALSOKガードシステム

小規模店舗から大型施設まで、あらゆるスペースに最適なセキュリティを提供します。顧客のニーズに合わせたオーダーメイド型のセキュリティで防犯を基本に防災、設備監視、設備制御までトータルにカバーします。

機械警備の仕組み



遠隔地画像監視システム

異常発生時の状況を動画と音声によってガードセンターに送信し、迅速・的確な対応を可能にします。防犯・防災だけでなく各種設備の監視までトータルなサービスを提供します。

個人向け

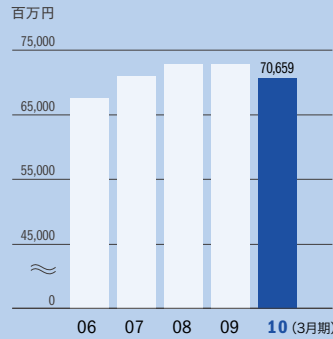
ALSOKホームセキュリティ

法人向け機械警備業務の実績で培われた豊富なノウハウと高度なシステムを駆使し、低価格帯で高品質なホームセキュリティサービスをお届けします。防犯、火災、非常通報などの異常時には、訓練を受けた警備員が迅速に駆けつけ、人々の「安心・安全」を守ります。

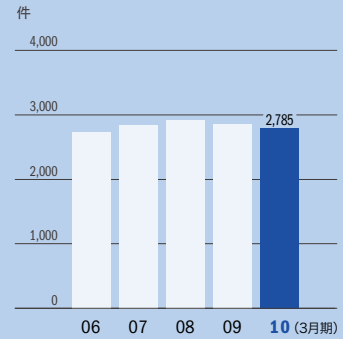


常駐警備業務

売上高



契約件数の推移



業界最大の事業規模を最大限活用し、鍛え抜かれた高水準な警備員と最新のテクノロジーを組み合わせることで、人と施設の安全を徹底的に守ります。

2010年3月期の業績

常駐警備業務については、2009年3月期に北海道洞爺湖サミットなどの大規模な臨時警備があった反動および景気の停滞に伴う解約や値下げ等が影響したことにより、同業務の売上高は、前期比3.0%減の70,659百万円となりました。

トピックス

警備ロボット分野における業界トップの研究・開発力

常駐警備業務は出入管理、巡回、監視などに区分されます。警備員の経験と実績に基づく優れた判断力・行動力を最大限に発揮してご契約先に安全かつ快適なセキュリティサービスを提供しています。

一方、当社では「少子高齢化に伴う労働力不足への対応」「警備員の負担軽減」「警備の質を高める」を目的に、1982年から最先端のIT技術を駆使した警備ロボットの研究開発を開始して以来、業界に先駆けて受付・案内機能を備えた警備ロボットを中心にさまざまな開発を行ってきました。

これらの警備ロボットは、現在、東京都の「アクアシティお台場」や福岡県の「キャナルシティ博多」などの商業施設や科学館で活躍しており、昼間は館内情報の表示やタッチパネル式モニター画面によるクイズの出題など来館者を楽しませるエンターテインメント性を備えてお客様へのサービスを提供し



An9-RR (アンナイン・アールツー)

ているほか、夜間は防災や不審者の監視等の警備業務を行っています。

今後も、人と施設の安全を守る警備ロボットの開発を積極的に進めていきます。

PFI手法による官民共同の刑務所警備を受託

当社は、刑務所の刑務官の人員不足、運営コストの圧縮のニーズに応えるべく、全国4箇所にある官民共同の刑務所(PFI刑務所)のうち、「播磨社会復帰促進センター(兵庫県)」と「島根あさひ社会復帰促進センター(島根県)」の2つの施設の警備業務を一手に引き受けています。

「島根あさひ社会復帰促進センター」においては、2008年10月に開所。地域開放施設を含む構内外の巡回、受刑者の監視、収容棟内の巡回などの警備業務を行っています。また、セグウェイ²や薬物検査装置、セーフビュー³などの刑務所施設特有の機器を設置するなど、日本初の試みにも積極的に取り組んでいます。



セグウェイでの巡回

- 1 プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、公共施設の運営・管理などを民間企業が行う手法。
- 2 電動立ち乗り二輪車。
- 3 衣類に隠し持ったプラスチック、木材、金属、煙草、薬物などを材質、形状、大きさに関わらず、衣類の上から識別する人体透過装置。

主要サービス

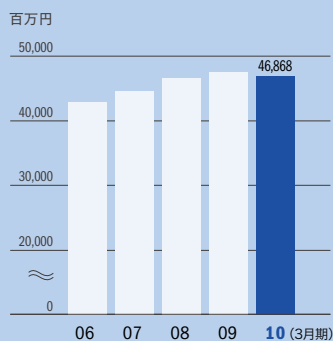
常駐警備業務

オフィスビル、商業ビル、金融機関、ホテルなどのさまざまなタイプの施設に鍛え抜かれた警備員が常駐します。出入管理、巡回、監視のほか、各種イベント等における安全の確保や国内外の要人などの身辺警護も行います。

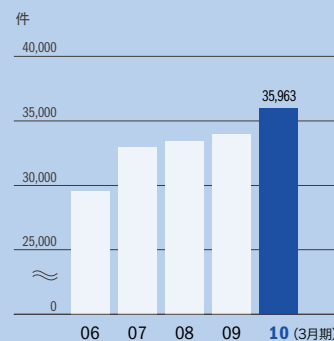


警備輸送業務

売上高



契約件数の推移



充実した警備員数と日本全国を網羅する警備ネットワークを活用し、安心して効率的な現金、貴重品の輸送を実現します。

2010年3月期の業績

警備輸送業務については、「ATM総合管理システム」や法人向けの「入金機オンラインシステム」の販売が伸びましたが、消費者金融における解約や銀行の値下げが影響し、同業務の売上高は、前期比1.2%減の46,868百万円となりました。

トピックス

ATM網の広がり

1980年代以降、銀行を中心とした金融機関では経営の合理化、効率化のため、ATMの総合的な運営管理業務を警備会社にアウトソースする動きが高まるなか、当社が提供している「ATM総合管理システム」は、銀行の行員が常駐していない店舗外ATMを中心に拡大してきました。

また、2000年代に入り「店舗を持たずコンビニを中心にATMを設置する新たな形態の銀行」が設立。当社では、コンビニ最大手の企業に設置された「コンビニATM」のATM総合管理システムを一括で委託されており、これまで順調に売上を伸ばしてきました。

現在、いわゆる「コンビニATM」は店舗内にとどまらず、空港、駅、高速道路のサービスエリア、家電量販店などの、公共性・集客性の高い店舗内にも設置を拡大しています。

このように、設置台数は大きく増加しており、ATMの運営管理業務のアウトソーシング化はさらなる広がりが期待できます。

今後も「ATM総合管理システム」の導入に向けた一層の営業強化を図ります。

主要サービス

ATM総合管理システム

金融機関の店舗内外やコンビニ内に設置しているATMを対象に、ATM運用に関する業務をトータルで担うサービスです。具体的には、ATM内に補充する金額設定や効率的に現金を補充および回収する頻度などの資金運用計画の立案から現場での現金の補充、回収した現金を数える現金精査の業務を行います。また、現金やカードのつまりなど、ATMの障害が発生した際にも現場へ急行し対応します。

入金機オンラインシステム

流通や小売業向けに、売上金の保管・回収・金融機関への入金・つり銭の準備に至るまでの作業を一本化したトータルシステムです。売上金を店外に持ち運ぶ必要がなく、安全性が確保されるとともに利便性が向上します。具体的には、ご契約先店舗が営業を終了した後、その日の売上金を店舗内の事務所などに設置した入金機に投入。入金機は、投入された現金の計算を自動的に行い、入金データについては電話回線を通じて当社へ送信します。当社は、送信されたデータを基に、翌銀行営業日にご契約先より指定された銀行の口座へ振り込みを行います。その後、店舗内に設置されている入金機内の現金は、当社の現金輸送車が回収します。

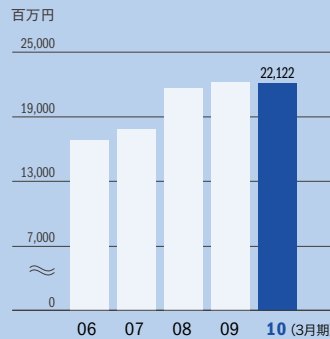
現金輸送システム

現金および有価証券、貴金属などを当社の現金輸送車を利用して指定された場所から場所へ輸送するサービスです。万が一、車両ごと強奪された場合でも、警備員の持つリモコンでエンジンを停止させることができるほか、GPSを用いて位置情報を送信する装置も装備しています。

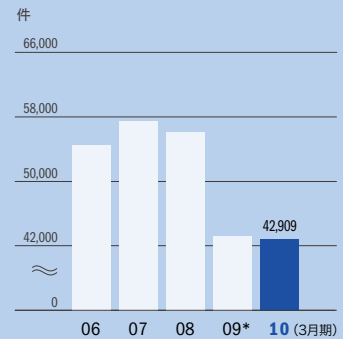


その他の事業

売上高



契約件数の推移



* 2009年3月期で「あんしんメイト」サービス終了に伴う解約が発生したため

環境整備や施設の運営管理さらに生活支援まで、多彩なサービスを24時間提供することでセキュリティの枠を超え、人々の快適な生活を支えています。

2010年3月期の業績

住宅用火災警報器、新型インフルエンザ対策商品の販売が伸長したものの、AED（自動体外式除細動器）等の販売が2009年3月期ほどには伸長しなかったことにより、同事業の売上高は、前期比0.4%減の22,122百万円となりました。

主要サービス

総合管理業務

ビル運営管理のトータルシステムを提供します。常駐警備、機械警備などの警備業務と清掃管理、環境衛生管理、設備管理、建築物保全管理などにより快適なビル環境を支える業務、さらに金融機関の無人ATMコーナーの管理、電話対応など運営管理サービス全般を一括管理することで、ご契約先の管理担当者の労務軽減を実現します。



清掃管理

防災業務

消防設備点検をはじめ、故障箇所の修理、長期的なりリニューアル計画による無駄のない提案など、ご契約先の防火管理をサポートします。オフィスビルだけでなく文化財の保護にもALSOKの最新防災システムが導入されています。また、当社では住宅用火災警報器の販売も行っています。



住宅用火災警報器

AED（自動体外式除細動器）とは

AEDとは、Automated External Defibrillatorの略。自動体外式除細動器といいます。体表（皮膚）の上に直接貼られた電極パッドから、自動的に心臓の状態を把握し、状態に適した対処を行います。心室細動という不整脈（心臓が細かく震えてしまい正常に血液を全身に送ることができない状態）を起こしていれば、使用者がボタンを押すことによって、強い電流を一瞬流して心臓に電気ショックを与え、心臓の状態を正常に戻すための手助けをする機能を持っています。本体の電源を入れれば音声で使い方を指示してくれるので、一般の人でもこの器械を使って救命処置をすることが可能です。

当社では2010年3月期で10,071台を販売しました。



コーポレート・ガバナンス

経営理念



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会でお互いに生かし生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありがたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ALSOKグループは、「社会公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

取締役会と執行役員制度

ALSOKの取締役会は7名（うち2名は社外取締役）で構成されています。

取締役会は原則として月1回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。また、代表

取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては2002年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確にしています。

社外取締役について

（2009年4月1日～2010年3月31日の活動について）

社外取締役 菅野明は、取締役会13回のすべてに出席しております。金融機関における豊富な経験や見識に基づき、議案審議に必要な発言を適宜行うことで、公正で妥当性のある経営の推進に寄与しています。

社外取締役 大泉隆史は、2010年6月25日に就任しました。

監査制度

当社は、適正かつ十分な監視機能を有する目的で、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。

監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行する太陽ASG有限責任監査法人は、原則として月1度ミーティングを持ち、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めています。

このほか、内部監査部門として、当社は社長直轄の監査部を設置しています。本社各部および事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されていることを監視することが監査部の役割です。

監査役（監査役会）と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月1回実施して情報交換を行っており、監査体制の連携が強化されているほか、監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項について情報の共有を図っています。

社外監査役について

(2009年4月1日～2010年3月31日の活動について)

監査役 小野澤義博は、就任後開催された取締役会10回すべてに出席し、また監査役会10回すべてに出席しております。長年の大手保険会社での活躍により培ってきた経験・知識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

監査役 陰山照男は、取締役会13回のうち12回に出席し、また監査役会14回のうち13回に出席しております。過去に他社の代表取締役社長を務めたことによる経営者としての経験・能力を生かし議案審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役 大迫健は、就任後開催された取締役会10回すべてに出席し、また監査役会10回すべてに出席しております。長年の金融機関での活躍により培った経験・見識を生かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

内部統制システム

当社グループは、金融商品取引法その他法令に基づき、2010年3月31日現在における内部統制の整備・運用状況について経営者による評価を実施しました。

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

経営者による評価の結果、当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽ASG有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

情報開示とIR

当社グループでは、積極的かつ公正・迅速な情報開示を重視しており、ディスクロージャーポリシーを制定しウェブサイト上でも開示しています。特に「個人投資家の皆様へ」「機関投資家の皆様へ」を作成するなど、それぞれが必要としている情報を見やすく提供しています。また、社長による決算説明会、国内機関投資家向け国内IR、取材対応、個人投資家向け説明会等も行っています。さらに、英文ウェブサイトを作成し、英文の決算説明会資料や英文の決算短信などを掲載しているほか、社長、IR担当役員による海外IRを実施しており、海外機関投資家に国内警備業界と当社グループの成長戦略に対する理解を深めてもらえるよう努めています。

コンプライアンス

当社グループは警備業法の下で警備業を行っており、創業以来コンプライアンスを非常に重視してきました。現在、当社は、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年11月に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努めるとともに、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月に「ALSOK ホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報を行うことが可能となりました。

企業や個人のお客様と直接お取引をさせていただいている関係で、2005年4月の個人情報保護法の完全施行にいち早く対応するため、2004年9月に情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進する活動を行っています。

このほか、当社は国内8法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えているほか、弁護士との指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させています。

リスク管理体制

当社グループは、社会安全の確保を目指し、警備業を行っているため、リスク管理体制の整備を特に重要視しています。

2002年12月に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長に任命しています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。

さらに、リスク管理委員会には分野別のリスク検討部会を設置し、「経営」「管理」「運用」「営業」の各分野別にリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。なお、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。また、2004年10月にはISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。これによって、インターネット上での情報改ざんやハード/ソフトウェアのトラブル、情報漏えいに対する対策や管理システムの構築・運用を本格化させています。

役員報酬関係

報酬額総額

2010年3月期における役員区分ごとの員数および報酬等の総額は以下のとおりとなります。

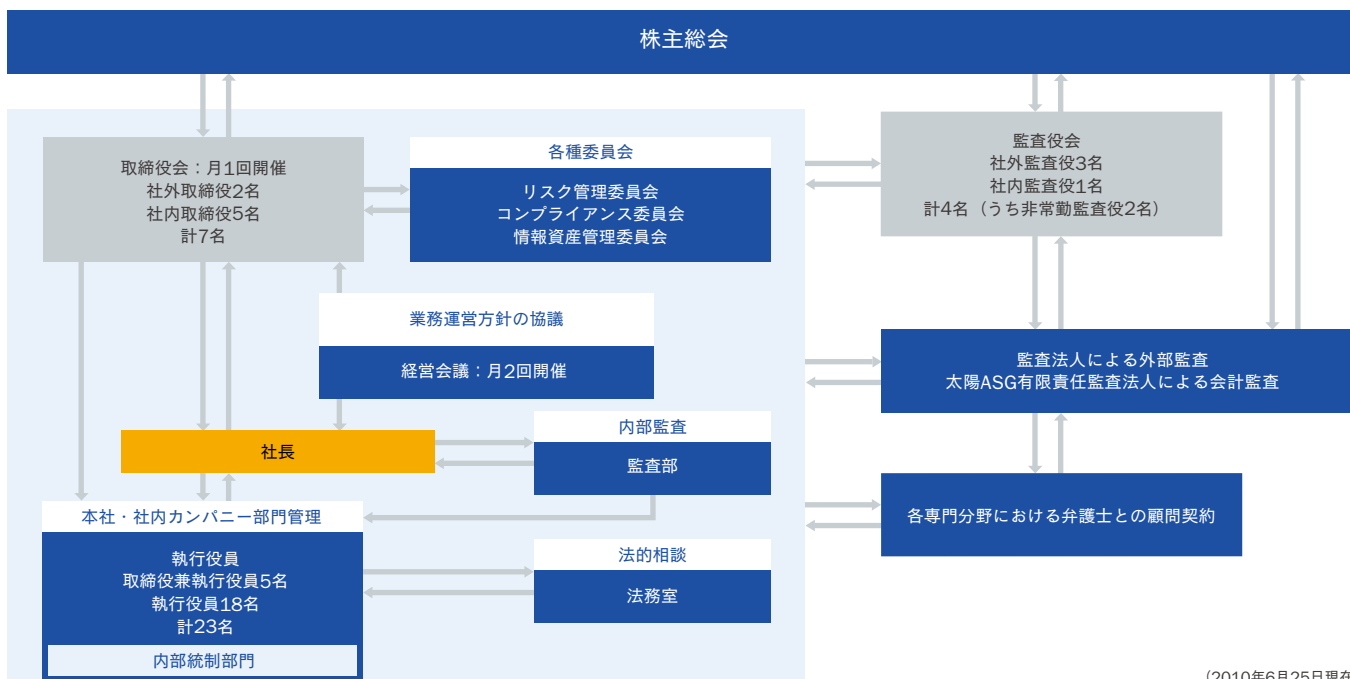
取締役(社外取締役を除く)	8名	243百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	40百万円
社外役員	5名	39百万円
合計	15名	323百万円

なお、当社は株主総会の決議により、取締役においては、総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

報酬決定

取締役の報酬は、社外取締役を除き、役職別に定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき2009年3月期の業務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。



(2010年6月25日現在)

CSR活動

CSRに関する基本的な考え方

当社は経営理念である「ありがとうの心」を実践するために、さまざまな分野で社会活動に取り組んでいます。社会福祉、災害援助、文化活動支援など、グローバルな視点から社会に貢献できるように努めています。

ALSOKの社会貢献活動

「ALSOKあんしん教室」の実施

小学生や児童を標的とした犯罪の増加に伴い、「子供たちの安全」が社会問題となっている今、当社では企業市民、警備会社としての社会的責任を果たすため、守りのプロである当社社員が講師となって、子どもたちに身の回りの危険に気付いてもらい、安心して暮らすための防犯授業をロールプレイング形式で行う「ALSOKあんしん教室」を実施しています。

その活動が評価され、2007年9月には朝日企業市民賞、同年11月には内閣官房長官賞を受賞しました。



「ALSOKあんしん教室」授業風景

「ALSOKありがとう運動」の実施

「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、『生かされるありがとうの心』を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的に、1967年に開始されたのが「ALSOK ありがとう運動」です。当社グループ内の目的に賛同する役員・社員などの寄託金等によって運営され、社会福祉・奉仕活動、文化・スポーツ活動など、多くの活動を支援しています。

スポーツ振興の推進

一般社員にスポーツを推奨することが社員の護身力、体力、気力の育成・向上、そして社業の発展、特に警備の質の向上につながると考え、柔道、剣道などの社内競技会を開催しています。また、数多くのトップアスリートを支援育成しており、社員の中から北京オリンピックに8名が出場し、5名がメダルを獲得するなど期待通りの活躍を見せてくれました。

2008年11月には、日本オリンピック委員会からトップアスリートサポート賞の授与式において、選手や指導者の環境整備・活動支援を行い日本の選手強化に貢献した企業として最優秀団体賞を受賞しました。さらに、柔道の振興を目的に、子供たちに柔道の楽しさを教える柔道教室を各地で開催しています。



柔道部の塚田真希選手

レスリング部の吉田沙保里選手

品質向上に対する取り組み

2002年9月に高品質の警備サービスの提供と顧客満足の上を目指し、ISO9001を認証取得しました。現在、当社を含めて取得済みのグループ会社は46社（2010年3月末日現在）となっており、全社での取得を目指しています。



FTSE4Good Index対象銘柄へ採用

当社は、FTSE社*がSRI（社会的責任投資）として適正な銘柄を推奨している「FTSE4Good Index」に2007年から継続して選定されています。これは、当社の環境保全や社会貢献活動に対する積極的な取り組みが評価されたものと考えています。

* Financial Times とロンドン証券取引所の共同出資によって設立された企業。独立した組織として、世界中の投資家に広く用いられている指数を計算・管理している。



FTSE4Good

役員一覧

2010年8月1日現在

取締役



村井 温
代表取締役社長



青山 幸恭
代表取締役副社長
人事総括担当
営業本部長
企業倫理担当



田村 彰
代表取締役
専務執行役員
営業本部総括副本部長
法人総括担当



澤村 章三
取締役
常務執行役員
統括カンパニー担当



星野 将
取締役
常務執行役員
開発・技術総括担当
情報・システム担当



菅野 明
取締役(社外)



大泉 隆史
取締役(社外)

監査役

中島 英夫
常勤監査役

小野澤 義博
常勤監査役(社外)

陰山 照男
監査役(社外)

大迫 健
監査役(社外)

執行役員

栗山 信也
常務執行役員
総務・企画担当
運用総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
IR担当

長尾 隆義
常務執行役員
営業本部副本部長
営業管理担当
営業指導部長

原 清美
常務執行役員
営業本部副本部長
営業支援兼商品・サービス担当

宮澤 裕一
常務執行役員
第二地域本部長

藤川 隆夫
執行役員
総務担当
総務部長

原 芳正
執行役員
事業開発・海外事業担当
事業開発第二部長

松本 誠一
執行役員
綜警ビルサービス(株)代表取締役社長

大谷 啓
執行役員
経理担当
内部統制担当

栗林 誠良
執行役員
人事担当
人事部長

寺尾 政志
執行役員
運用副総括担当
営業本部警送担当

吉川 秀雄
執行役員
工事担当
綜警電気工事(株)代表取締役社長

大泉 和正
執行役員
地域統括担当

村井 豪
執行役員
第一地域本部長

鈴木 恵治
執行役員
第三地域本部長

今井 信
執行役員
第五地域本部長

濱 政夫
執行役員
第六地域本部長

増田 雅博
執行役員
第七地域本部長

吉岡 幹雄
執行役員
第八地域本部長

財務セクション

- 21 6カ年サマリー
- 22 連結貸借対照表
- 24 連結損益計算書
- 25 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書

6カ年サマリー

	単位：百万円					
3月31日終了した会計年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
会計年度						
売上高	257,789	267,545	276,560	284,996	285,004	278,579
売上総利益	65,383	68,400	73,479	72,709	69,292	68,482
営業利益	10,962	12,246	15,972	13,795	9,943	9,270
当期純利益	4,951	5,550	7,558	7,653	4,224	4,563
設備投資	16,537	14,142	11,677	10,477	11,977	10,712
減価償却費	10,816	10,907	10,222	11,262	11,988	12,597
研究開発費	542	405	536	625	628	648
会計年度末						
総資産	282,206	282,829	285,219	297,396	287,561	276,069
純資産(旧株主資本)*	123,169	129,193	151,816	154,904	154,898	158,674
有利子負債残高	72,056	65,544	61,042	74,485	62,635	46,568
自己資本	123,169	129,193	134,775	137,504	137,162	140,537
自己資本比率(%)	43.6	45.7	47.2	46.2	47.7	50.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	12.3	14.9	15.2	20.7	24.0
一株当たり(円)						
当期純利益	47.54	52.91	74.71	75.07	41.90	45.39
純資産	1,222.93	1,274.27	1,322.82	1,356.35	1,364.33	1,397.90
配当金	17.00	17.00	20.00	20.00	20.00	20.00
指標(%)						
営業利益率	4.3	4.6	5.8	4.8	3.5	3.3
総資産経常利益率(ROA)	4.2	4.6	6.0	5.0	3.6	3.8
自己資本当期純利益率(ROE)	4.1	4.4	5.7	5.6	3.1	3.3
その他情報						
従業員数(連結)	24,185	24,703	25,302	26,014	26,960	27,322

注: 6カ年サマリーに記載されている数値は、2010年3月期決算短信に基づきます。

* 2007年3月期より会計基準の変更に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分を加え、純資産として掲載しています。

連結貸借対照表

2009年および2010年3月31日現在	単位：百万円	
	2009	2010
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,506	44,408
警備輸送業務用現金	30,910	64,331
受取手形及び売掛金	20,862	20,803
リース債権及びリース投資資産	1,290	1,385
有価証券	1,618	1,859
原材料及び貯蔵品	4,249	3,269
立替金	43,821	5,389
繰延税金資産	2,409	2,331
その他	5,238	4,683
貸倒引当金	△216	△184
流動資産合計	163,690	148,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,900	36,079
減価償却累計額	△16,916	△18,005
建物及び構築物(純額)	18,984	18,073
機械装置及び運搬具	105,315	106,395
減価償却累計額	△90,175	△93,570
機械装置及び運搬具(純額)	15,140	12,825
土地	17,972	18,620
リース資産	2,499	4,179
減価償却累計額	△277	△975
リース資産(純額)	2,221	3,203
建設仮勘定	1,404	2,604
その他	11,281	11,481
減価償却累計額	△7,908	△8,456
その他(純額)	3,372	3,025
有形固定資産合計	59,095	58,351
無形固定資産		
ソフトウェア	5,125	3,941
のれん	37	—
その他	259	1,262
無形固定資産合計	5,422	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	24,039	26,010
長期貸付金	636	597
敷金及び保証金	8,429	8,469
保険積立金	3,111	3,165
前払年金費用	4,166	3,752
繰延税金資産	15,909	14,000
その他	3,535	8,714
貸倒引当金	△474	△475
投資その他の資産合計	59,353	64,235
固定資産合計	123,871	127,790
資産合計	287,561	276,069

単位：百万円

2009年および2010年3月31日現在

	2009	2010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,668	8,419
短期借入金	53,182	40,114
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
未払金	12,407	12,055
リース債務	788	1,212
未払法人税等	1,541	1,814
未払消費税等	1,326	1,625
賞与引当金	876	923
役員賞与引当金	174	198
繰延税金負債	—	7
その他	8,215	8,082
流動負債合計	89,381	76,653
固定資産		
社債	4,400	2,200
長期借入金	2,852	2,053
リース債務	2,825	3,539
繰延税金負債	4	135
再評価に係る繰延税金負債	418	418
退職給付引当金	27,773	27,135
役員退職慰労引当金	1,658	1,703
負ののれん	—	384
その他	3,348	3,170
固定負債合計	43,282	40,741
負債合計	132,663	117,394

純資産の部

株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	93,004	95,556
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	141,822	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,560
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△3	△2
評価・換算差額等合計	△4,660	△3,837
少数株主持分	17,735	18,137
純資産合計	154,898	158,674
負債純資産合計	287,561	276,069

連結損益計算書

2009年および2010年3月31日に終了した会計年度	単位：百万円	
	2009	2010
売上高	285,004	278,579
売上原価	215,711	210,097
売上総利益	69,292	68,482
販売費及び一般管理費	59,349	59,211
営業利益	9,943	9,270
営業外収益		
受取利息	241	258
受取配当金	566	566
投資有価証券売却益	21	39
受取賃貸料	181	179
受取保険差益	322	124
持分法による投資利益	312	318
負ののれん償却額	—	20
違約金収入	383	317
その他	1,008	1,143
営業外収益合計	3,038	2,969
営業外費用		
支払利息	930	626
投資有価証券売却損	2	13
固定資産除却損	281	333
デリバティブ評価損	327	—
資金調達費用	—	174
その他	809	272
営業外費用合計	2,350	1,419
経常利益	10,630	10,819
特別利益		
投資有価証券売却益	11	77
退職給付制度改定益	37	—
特別利益合計	49	77
特別損失		
投資有価証券評価損	1,590	198
投資有価証券売却損	2	30
固定資産除却損	23	—
減損損失	0	15
特別損失合計	1,617	244
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
法人税、住民税及び事業税	3,467	3,640
法人税等調整額	676	1,456
法人税等合計	4,144	5,096
少数株主利益	693	992
当期純利益	4,224	4,563

連結株主資本等変動計算書

	単位：百万円	
2009年および2010年3月31日に終了した会計年度	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,674	18,675
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
前期末残高	32,117	32,117
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
前期末残高	90,720	93,004
当期変動額		
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
その他	78	-
当期変動額合計	2,283	2,552
当期末残高	93,004	95,556
自己株式		
前期末残高	△919	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△1,054	△0
当期変動額合計	△1,054	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
前期末残高	140,592	141,822
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	△1,054	△0
その他	78	-
当期変動額合計	1,230	2,552
当期末残高	141,822	144,375

	単位：百万円	
2009年および2010年3月31日に終了した会計年度	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,310	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,571	821
当期変動額合計	△1,571	821
当期末残高	738	1,560
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,395	△5,395
当期変動額	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△3	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,087	△4,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,573	822
当期変動額合計	△1,573	822
当期末残高	△4,660	△3,837
少数株主持分		
前期末残高	17,399	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	335	401
当期変動額合計	335	401
当期末残高	17,735	18,137
純資産合計		
前期末残高	154,904	154,898
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	△2,019	△2,010
当期純利益	4,224	4,563
自己株式の取得	△1,054	△0
その他	78	-
当期変動額合計	△1,237	1,224
当期変動額合計	△6	3,776
当期末残高	154,898	158,674

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円	
	2009	2010
2009年および2010年3月31日に終了した会計年度		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,062	10,652
減価償却費	11,988	12,597
減損損失	0	15
のれん償却額	22	37
負ののれん償却額	-	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,907	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△921	△637
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	23
受取利息及び受取配当金	△807	△825
支払利息	930	626
持分法による投資損益(△は益)	△312	△318
固定資産売却損益(△は益)	13	△1
固定資産除却損	305	333
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	1,590	198
デリバティブ評価損益(△は益)	327	△41
売上債権の増減額(△は増加)	1,729	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	202	979
仕入債務の増減額(△は減少)	△182	△627
前払年金費用の増減額(△は増加)	△647	413
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△229	△6,551
その他	2,741	923
小計	23,905	17,779
利息及び配当金の受取額	880	857
利息の支払額	△928	△622
法人税等の支払額	△5,306	△4,162
法人税等の還付額	739	1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,291	15,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△61	477
有形固定資産の取得による支出	△10,370	△9,155
有形固定資産の売却による収入	15	12
投資有価証券の取得による支出	△3,862	△1,685
投資有価証券の売却による収入	2,178	1,411
子会社株式の取得による支出	-	△160
短期貸付金の増減額(△は増加)	17	6
長期貸付けによる支出	△146	△105
長期貸付金の回収による収入	144	144
その他	△1,913	△6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,997	△15,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△134	△94
長期借入れによる収入	1,200	500
長期借入金の返済による支出	△4,110	△2,662
社債の償還による支出	△2,700	△2,200
株式の発行による収入	1	-
少数株主からの払込みによる収入	25	-
自己株式の取得による支出	△1,054	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△16	-
リース債務の返済による支出	△378	△1,037
配当金の支払額	△2,015	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△194	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,377	△7,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,086	△8,517
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,866	37,349

会社情報 / 株式情報

2010年3月31日現在

会社情報

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
決算期	3月31日
従業員数	27,322名(連結) 12,848名(単体)
事業拠点	本社・9地域本部58支社、 45支店、238営業所

ALSOK IRウェブサイト

ALSOKのIRウェブサイトは、経営方針、財務情報、事業情報、IRライブラリ、株主・株式情報から構成されています。
詳しい情報については以下のウェブサイトをご覧ください。



<http://www.alsok.co.jp/ir/index.html>

IR室お問い合わせ

TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565
E-mail alsok-ir@alsok.co.jp



何か質問がございましたら、遠慮なく私たちに
お問い合わせください。

株式情報

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,505,543株を含む)
株主数	10,604名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率 ² (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	6,302	6.26
埼玉機器(株)	5,283	5.25
かまくら商事(株)	4,300	4.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株) ¹	4,261	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,122	4.10
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	3,047	3.03
村井 温	2,983	2.96
きずな商事(株)	2,950	2.93

1 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。
2 自己株式(1,505,543株)を控除して計算しております。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL. 03-3423-2331

FAX. 03-3470-1565

URL <http://www.alsok.co.jp/>



この印刷物は環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。